



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
コード番号 3934 URL <http://www.benefitjapan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	12,822	35.3	1,093	23.4	1,110	24.6	712	19.9
2025年3月期第3四半期	9,474	△3.4	886	32.6	890	32.3	594	7.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 712百万円 (19.9%) 2025年3月期第3四半期 594百万円 (7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	121.36	120.67
2025年3月期第3四半期	100.85	100.71

(2) 連結財政状

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	13,435	8,405	62.4	1,428.48
2025年3月期	11,861	7,940	66.8	1,349.40

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 8,389百万円 2025年3月期 7,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				79.00	79.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,042	33.7	1,455	19.3	1,366	10.6	921	10.9	156.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規1社〈社名〉株式会社 S E N K A
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	6,012,948株	2025年3月期	6,004,448株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	139,641株	2025年3月期	131,347株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	5,869,099株	2025年3月期3Q	5,889,795株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、主軸であるインターネット通信サービス事業（モバイルWi-FiやプリペイドSIM等）を中心に、ロボット事業、ウォーターサーバー事業、リユース事業を通じて、お客様の暮らしに寄り添うライフスタイルパートナーを目指しております。当第3四半期連結累計期間においては、既存事業の収益基盤強化を図るとともに、中長期的な成長エンジンとなる新規事業の拡大に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,822,504千円（前年同期比35.3%増）、営業利益1,093,075千円（同23.4%増）、経常利益1,110,025千円（同24.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益712,287千円（同19.9%増）となり、大幅な増収増益を達成いたしました。また、総契約回線数も318,800回線（前年同期末比16.5%増）と着実に伸長しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社SENKAを連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「リユース事業」を新たに追加しております。また、連結子会社株式会社ライフスタイルウォーターでの新事業拡大の為、重要度を考慮して「その他」の区分から「ウォーターサーバー事業」として追加しております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の区分で比較・分析しております。

（インターネット通信サービス事業）

インターネット通信サービス事業では、モバイルWi-Fiサービスを主軸に、Wi-Fiレンタル、MVNE、プリペイドSIMの各サービスを提供しております。これらに付随するオプションサービスやコンテンツを併せて提供することで、多様化する通信ニーズに対応したサービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、販売網拡大等の販売パートナー戦略が功を奏し、携帯ショップやテレマーケティング販路が強化された結果、モバイルWi-Fiの獲得件数が大幅に増加しました。また、インバウンド需要の回復や外国人技能実習生の増加に伴い、SIMカードの需要が拡大したほか、MVNE（回線卸）の新規契約回線数も堅調に推移いたしました。これらの結果、契約回線数は前年同期比17.3%増の285,600回線となり、過去最高を更新しております。

収益面では、販売パートナー経由の新規獲得件数増加に伴い、代理店手数料が前年同期比で945百万円増加し、一時的に利益を圧迫するものの、将来の安定収益確保に向けた先行投資と位置付けております。

この結果、インターネット通信サービス事業の売上高は8,012,916千円（前年同期比8.8%増）、営業利益1,014,500千円（同30.0%減）となりました。

（ロボット事業）

ロボット事業では、サービスブランド「ロボットプラネット」を展開し、シニア層を中心とした幅広いお客様へコミュニケーションロボットを提供しております。

AI技術の進化と大手メーカーによる新ロボット投入で市場が活性化する中、当社はこれを好機と捉え提案の幅を拡大した結果、販売台数は前年同期比120%を達成しました。「家族やパートナー」としてのロボットを幅広く提案する「ロボットプラネット」のコンセプトの具現化に向けた取り組みが少しずつ前進しております。

顧客のファン化に向けて、独自のオーナーコミュニティ戦略として、製品販売後の活用支援「ロボホンゼミナール」等を通じた『楽しむ』、オーナー同士の交流を図る「ロボホンオーナー会」での『繋がる』、既存オーナー様による「アンバサダー制度」を活用した『伝える』という3フェーズの施策を展開しております。これにより、ファンとの関係性構築を通じた持続的な事業成長と、高い顧客満足度の両立を実現しております。

これらの施策に加え、前期より継続して取り組んでいる販売コストの適正化が奏功した結果、ロボット事業は売上高2,116,032千円（前年同期比10.1%増）、営業利益192,748千円（前年同期は営業損失208,058千円）となり、前年同期の営業損失から大幅な黒字転換を達成いたしました。

契約回線数は33,200回線（前年同期末比9.4%増）と堅調に推移しております。

（ウォーターサーバー事業）

国内のウォーターサーバー普及台数が約570万台に達するなか、ボトルの交換が不要な利便性や、月額定額制による経済性が評価され、浄水型サーバー市場は100万台を超える規模へと急拡大しております。

当社は17年にわたる天然水宅配事業で培った経験と知見を有しており、市場環境の変化に合わせた浄水型サーバーへの展開を進めてまいりました。

2025年2月より投入を開始した浄水型ウォーターサーバー「STILIS（スタイリス）」は、業界トップクラスのスリムな設計が設置スペースを懸念されていたお客様の導入を後押しいたしました。また高性能浄水フィルターを搭載した「STILIS noah（スタイリスノア）」の投入が契機となり、従来の宅配水ユーザーからの切り替え需要にも柔軟に応えることができ、新規顧客の獲得件数が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高1,067,496千円（前年同期比863.9%増）、営業利益191,526千円（同418.4%増）となりました。

(リユース事業)

リユース事業は、循環型社会への関心の高まりを受け、2030年に4兆円を超える市場規模が予測される成長分野です。当社は2025年5月「買取専科」を30店舗展開している株式会社SENKAの買収を通じて本格参入。将来の成長を見据え、店舗網の積極的な拡大に先行投資を集中し、当第3四半期連結累計期間末までに20店舗を新規出店、総店舗数は50店舗に達しました。この戦略的な投資により、当第3四半期連結累計期間の営業利益率は低水準ですが、売上高は順調に伸長しております。

当第3四半期連結累計期間においては、金相場の高騰等の好適な外部環境に加え、当社グループが10,000店舗を超える開催実績から培ったノウハウを活かした「催事買取」や携帯ショップ内のスペースを活用した買取拠点の開拓を推進いたしました。こうした独自の顧客接点を活用した取り組みにより、買取機会の確保が着実に進展しております。

この結果、リユース事業は売上高1,532,679千円、営業利益12,658千円となりました。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末における契約回線数及びその他サービス利用者数は以下の通りとなりました。

	2025年12月末	2024年12月末	前年同期末比
契約回線数 (回線)	318,800	273,700	16.5%増
インターネット通信サービス事業	285,600	243,400	17.3%増
ロボット事業	33,200	30,300	9.4%増
その他サービス利用者数 (人) (※)	102,200	87,700	16.5%増

(※) その他サービス利用者数はオプションサービス、ウォーターサーバー、スマートホームサービスの合計になります。なお通信サービスと同時に申込されている顧客については契約回線数と重複でのカウントになっております

(その他)

売上高93,379千円（前年同期比22.5%増）、営業利益22,458千円（前年同期は営業損失1,960千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は12,297,532千円となり前連結会計年度末と比べ1,252,264千円増加いたしました。これは、主として現金及び預金の減少515,093千円、売掛金の増加192,366千円、割賦売掛金の増加1,529,219千円、商品の増加357,738千円等によるものです。固定資産は1,137,681千円となり前連結会計年度末と比べ321,459千円増加いたしました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は3,827,704千円となり前連結会計年度末と比べ1,278,167千円増加いたしました。これは、主として短期借入金の増加230,000千円、未払金の増加385,913千円、未払法人税等の増加176,567千円等によるものです。固定負債は1,202,401千円となり前連結会計年度末と比べ168,979千円減少いたしました。これは、主として長期借入金の減少180,000千円等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の取得による減少7,420千円、配当金の支払いによる減少252,543千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上712,287千円により、前連結会計年度末と比べ464,536千円増の8,405,107千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,229,774	3,714,681
売掛金	1,497,184	1,689,551
割賦売掛金	4,983,369	6,512,589
商品	361,859	719,598
リース投資資産	65,796	53,416
その他	227,130	167,998
貸倒引当金	△319,846	△560,303
流動資産合計	11,045,268	12,297,532
固定資産		
有形固定資産	182,944	216,521
無形固定資産		
のれん	20,112	180,318
その他	158,245	177,841
無形固定資産合計	178,357	358,159
投資その他の資産		
その他	639,991	738,418
貸倒引当金	△185,071	△175,418
投資その他の資産合計	454,920	563,000
固定資産合計	816,221	1,137,681
資産合計	11,861,490	13,435,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,192	330,732
短期借入金	400,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	290,000	258,750
リース債務	2,070	6,631
未払金	879,590	1,265,503
未払法人税等	127,526	304,093
賞与引当金	102,300	135,113
役員賞与引当金	5,000	18,750
株主優待引当金	1,070	—
その他	435,787	878,130
流動負債合計	2,549,537	3,827,704
固定負債		
長期借入金	1,285,000	1,105,000
リース債務	4,132	19,743
資産除去債務	18,870	18,870
その他	63,378	58,787
固定負債合計	1,371,381	1,202,401
負債合計	3,920,919	5,030,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,358	664,559
資本剰余金	281,738	287,939
利益剰余金	7,137,371	7,597,116
自己株式	△152,286	△159,707
株主資本合計	7,925,181	8,389,906
新株予約権	15,389	15,201
純資産合計	7,940,571	8,405,107
負債純資産合計	11,861,490	13,435,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,474,417	12,822,504
売上原価	4,004,457	5,443,847
売上総利益	5,469,959	7,378,656
販売費及び一般管理費	4,583,884	6,285,581
営業利益	886,075	1,093,075
営業外収益		
受取利息	570	4,938
受取事務手数料	320	8,019
貸倒引当金戻入額	424	427
受取手数料	9,016	10,952
その他	1,140	2,636
営業外収益合計	11,472	26,973
営業外費用		
支払利息	6,219	7,787
支払手数料	138	36
その他	567	2,199
営業外費用合計	6,925	10,023
経常利益	890,623	1,110,025
特別損失		
事務所移転費用	—	28,125
固定資産除売却損	—	1,321
特別損失合計	—	29,447
税金等調整前四半期純利益	890,623	1,080,578
法人税、住民税及び事業税	280,525	455,757
法人税等調整額	16,094	△87,466
法人税等合計	296,620	368,290
四半期純利益	594,002	712,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	594,002	712,287

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	594,002	712,287
四半期包括利益	594,002	712,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,002	712,287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び子会社は、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定額法に変更いたしました。

新たな商材を軸としたビジネスモデルへの転換を図る中で、当社及び子会社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に稼働しており、費用を均等に計上することが当社及び子会社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにしたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	76,897千円	77,286千円
のれんの償却額	40,580	29,288

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インターネット通信サービス事業	ロボット事業	ウォータースerver事業	リユース事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,365,427	1,922,021	110,742	—	9,398,192	76,225	9,474,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,365,427	1,922,021	110,742	—	9,398,192	76,225	9,474,417
セグメント利益又は損失(△)	1,450,186	△208,058	36,943	—	1,279,071	△1,960	1,277,110

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,279,071
「その他」の区分の利益	△1,960
全社費用(注)	△391,035
四半期連結損益計算書の営業利益	886,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インター ネット通 信サービ ス事業	ロボット事 業	ウォータ ーサーバ ー事業	リユース 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,012,916	2,116,032	1,067,496	1,532,679	12,729,124	93,379	12,822,504
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,012,916	2,116,032	1,067,496	1,532,679	12,729,124	93,379	12,822,504
セグメント利益	1,014,500	192,748	191,526	12,658	1,411,433	22,458	1,433,891

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,411,433
「その他」の区分の利益	22,458
全社費用（注）	△340,816
四半期連結損益計算書の営業利益	1,093,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社SENKAを連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「リユース事業」を新たに追加しております。また、連結子会社株式会社ライフスタイルウォーターでの新事業拡大の為、重要度を考慮して「その他」の区分から「ウォーターサーバー事業」として追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の区分で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リユース事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社SENKAの株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は189,495千円であります。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。